

# 生活困窮者に支援物資

## 物価高騰 県、相談体制を強化

知事表明

### 2月県会開会

2月定例会は8日、開会した。杉本浩治知事は提案理由説明で、物価高騰を憂じた生活困窮者の支援策として、県内14の福祉事務所の相談窓口で支援物資を配布する方針を示し「サポート体制を強化して」と述べた。

物価高騰で生活に困窮する人への相談体制を強化し、継続的な支援を行う。福祉事務所への聞き取りを行い、相談書が必要とする支援物資を配布する。早ければ4月中旬に配布を始める。2022年度2月補正予算案に事業費4700万円を計上した。



議案の提案理由を説明する杉本知事＝8日、県会議事堂

延べ2千件程度あり、全ての利用者に必要な生活用品を配布できる予算を確保しているとした。ニーズが高い場合は補正予算などで対応したいとしている。

相談窓口の周知に向けてチラシを全県配布し、新聞やYouTubeの広告を活用するなどして県民の目に触れる機会を増やす。相談員のスキルアップや就労支援の拡充も図る。

新たに整備する真富産業団地について杉本知事は「福井、敦賀、小浜市の各候補地で新年度、用地交渉や測量、設計に着手する」と述べた。勝山市も勝致に名乗りを上げていたが、候補地を絞りこんでいく。

北陸新幹線県内開業へ絡む仕上の年。駅設備4市で来月、1年前イベントが実施されるほか、開業カウントダウンイベント、ふくむけマラソンのPLE大会で開業機運を高めよう。

来県する観光客が快適に利用できるよう、主要観光地に向かう道路舗装や交通安全施設の補修を集中的に実施するほか、JR福井駅西口の中央大通りのリニューアルなど、駅へのアクセス道路整備を着実に進めていく。

### 知事の提案理由説明要旨

北陸新幹線開業以西は、

候補地を選定する審査委員会（審議）を踏まえ、3市に絞り込まれた。各市1カ所の整備を目標し、今後設計を進める。

候補地は交通の利便性を考慮し、高速道路や新幹線駅、敦賀港の周辺を念頭に選定する方針。総用地面積は50～60haで、1カ所当たり20～30haを想定している。中部縦貫自動車道の県内全線開通を見据え、26年度中の分譲開始を目指している。

調査の進捗（しんちよく）について国からしっかり情報が共有され、認可、全線開業に向けた見通しを早期に明らかにしていきたいと必要がある。

▼新型コロナウイルスの「5類」移行に関しては、県内の内科・小児科の約8割が参加する外

▼小型機械と簡易な作業場などで木材生産を行う自伐型林業に関心が高まり、本年度は県外から2人の移住が見込まれている。全国初となる自伐型林業学校の設立や運営を支援していく。

▼人口減少が一層深刻化する中、子どもを産みたい人が子どもを産み、希望する子育てができる社会を築くことが重要。結婚支援の強化と子育て先進県「ふく育県」の実現に向け、支援の充実を最大限に図っていく。

▼年度内に改定する環境基本計画で2030年度の温室効果ガス排出削減目標を49%に引き上げ、再生可能エネルギーの導入目標を新たに設定する。次世代自動車の普及など、省エネの更なる推進を図っていく。

▼原動力政策については新たな制度になった場合においても、即目録で国や事業者から説明を受け、原動力政策原則に基づき、適切に対応していく。

▼物価高が続く中、中小企業者の資金繰り支援に万全を期す。また、働き手への適切な